



島根県報

平成21年9月11日（金）

号外 第 160 号

（毎週火・金曜日発行）

<http://www.pref.shimane.lg.jp/>

目 次

【公 告】

島根県立総合福祉センターの指定管理者の募集

（健康福祉総務課） 2

公 告

島根県立総合福祉センター条例（平成7年島根県条例第13号）第7条の規定により指定管理者を指定するため、指定管理者となることを希望するものを次のとおり募集する。

平成21年 9月11日

島根県知事 溝 口 善兵衛

1 募集の目的

島根県立総合福祉センターは、高齢者、母子家庭の母及び児童、寡婦、障害者その他の県民に対して福祉に関する相談、援助、情報の提供及び研修を行うことで、県民が心豊かに健やかに暮らせる福祉社会の実現を図るため設置された施設である。

本施設の管理には、多様化する住民ニーズにより効果的かつ効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の節減を図ることを目的に創設された指定管理者制度を採用したところであり、施設の管理を行う指定管理者を募集することとした。

2 指定管理者が管理する施設の概要

施設名	島根県立東部総合福祉センター (施設全体の通称 いきいきプラザ島根)	島根県立西部総合福祉センター (施設全体の通称 いわみーる)
所在地	島根県松江市東津田町1741-3	島根県浜田市野原町1826-1
敷地	約12,405.28平方メートル	約12,374.96平方メートル
施設	鉄筋コンクリート造 5階建ほか	鉄筋コンクリート造 4階建ほか

3 指定管理者が行う業務

- (1) 島根県立総合福祉センターの施設及び設備（以下「施設等」という。）の使用許可に関する業務
- (2) 施設等の使用料の徴収に関する業務
- (3) 施設等の維持管理に関する業務
- (4) その他附随する業務

4 指定期間

平成22年4月1日から5年間で予定している。ただし、管理を継続することが適当でないと認められるときは、指定管理者の指定を取り消すことがある。

5 管理に要する経費

島根県立東部総合福祉センター	5年間の委託額	435,820千円（消費税及び地方消費税を含む。）以内
	年間委託額	87,164千円（消費税及び地方消費税を含む。）以内
	年間収入目標額	5,171千円
島根県立西部総合福祉センター	5年間の委託額	382,615千円（消費税及び地方消費税を含む。）以内
	年間委託額	76,523千円（消費税及び地方消費税を含む。）以内
	年間収入目標額	9,509千円

メリットシステムについて

収入目標額が±10パーセントを上回る変動があった場合、その2分の1を当年度の委託料に反映させることとする。

6 指定管理者の応募資格

指定管理者に応募しようとするものは、次の(1)から(7)までのいずれにも該当すること。

- (1) 島根県内に主たる事務所を置く又は置こうとする法人その他の団体（以下「法人等」という。）であること。
- (2) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しない法人等であること。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当すると認められる事実がない法人等であること。

- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等の規定に基づき更生又は再生手続をしていない法人等であること。
- (5) 島根県が行う建設工事等の請負又は物品の製造の請負、売買等の指名競争入札について指名留保又は指名停止措置を受けていない法人等であること。
- (6) 法人税、法人都道府県税、法人事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない法人等であること。
- (7) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）又はその構成員（暴力団の構成団体の構成員を含む。）若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者の統制の下にない法人等であること。

7 申請の手続

(1) 申請書

島根県立総合福祉センター条例施行規則（平成7年島根県規則第39号。以下「規則」という。）で定める様式第1号

(2) 事業計画書

事業計画書の大きさはA4版とし、次の内容を記載すること。

ア 応募理由

イ 管理運営の方針

ウ 管理運営の体制（組織の体制、責任者の略歴、雇用計画等）

エ 指定期間各年度分及び期間を通じての管理運営に要する経費の総額及び内訳

(3) その他申請に必要な書類

ア 活動実績書（規則で定める様式第2号）

イ 過去3年間に活動している場合にあっては、過去3年間の決算書及び事業計画書

ウ 定款等、印鑑証明書、法人登記簿謄本及び納税証明書

(4) 提出部数

正本1部及び副本10部。ただし、(3)ウについては、正本1部とする。

(5) 提出場所、提出期限及び提出方法

ア 提出先

16に記載する場所

イ 提出期限

平成21年10月21日（水）午後5時まで。郵送の場合は書留とし、平成21年10月21日（水）午後5時必着とする。

ウ 提出方法

郵送又は持参

(6) 申請に当たっての留意事項

ア 提出された書類は、返却しない。

イ 必要に応じ追加資料の提出を求められることがある。

8 仕様書の配付

(1) 配付期間

平成21年9月11日（金）から平成21年10月20日（火）までの平日（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日以外の日をいう。）の午前9時から正午まで及び午後1時から午後5時までとする。

(2) 配付場所

16に記載する場所

9 現地説明会

現地説明会を次のとおり開催する。

(1) 開催日時

いきいきプラザ島根（松江）平成21年 9 月25日（金）午前10時から正午まで

いわみーる（浜田）平成21年 9 月30日（水）午後 1 時30分から午後 3 時30分まで

(2) 集合場所及び集合時間

いきいきプラザ島根 平成21年 9 月25日（金）

当日午前 9 時50分までにいきいきプラザ島根玄関前に集合のこと。

いわみーる 平成21年 9 月30日（水）

当日午後 1 時20分までにいわみーる玄関前に集合のこと。

(3) その他

現地説明会に出席を希望する応募者は、平成21年 9 月18日（金）までに16に記載する場所まで連絡すること。

10 指定管理者の候補の選定

(1) 審査基準

ア 事業計画書の内容が、住民の平等な使用が図られるものであること及びサービスの向上が図られるものであること。

イ 事業計画書の内容が、施設等の適切な維持管理を図ることができるものであること及び管理に係る経費の縮減が図られるものであること。

ウ 当該法人等が、事業計画書に沿った管理を安定して行う財政的基礎及び人員を有するものであること。

(2) 審査の項目

ア 管理運営の方針

イ 管理運営に要する経費

ウ 管理運営体制

(3) 選定方法

ア 指定管理者の選定は、島根県健康福祉部所管の公の施設指定管理者候補選定委員会（以下「委員会」という。）において、別途定める選定基準に基づき行う。

イ 指定管理者の選定に当たっては、提出書類により応募資格、提案内容等を書類審査の後、プレゼンテーションを行う。書類審査の結果は、平成21年10月23日（金）までに連絡する。

ウ プレゼンテーションは、平成21年10月下旬又は11月上旬に実施の予定である。

エ 委員会は、非公開とする。

オ 申請者名は、選定後公表する。

カ 審査結果は、開示する。

11 指定管理者の指定及び協定等

(1) 指定管理者の指定

指定管理者の指定には、島根県議会の議決が必要となる。10(3)で選定した法人等（以下「選定事業者」という。）を指定管理者の候補者として、平成21年12月定例島根県議会へ上程し議決されれば、指定管理者の指定となる。

(2) 協定等の締結

島根県と指定管理者は、業務の実施等に関する細目的事項について協議の上、島根県立総合福祉センターの管理に関する協定又は契約（以下「協定等」という。）を締結する。協定等を締結する指定管理者は、応募者と同一の法人等に限る。

12 指定管理者の履行責任に関する事項

(1) 指定管理者は、施設等使用者の被災に対する第一次責任を有し、施設等又は施設等使用者に災害があった場合は、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに島根県に報告しなければならない。

(2) 指定管理者は、実態として事業継続が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合は、速やかに島根県に報告しなければならない。

(3) 前2号に規定するもののほか、指定管理者の履行責任に関する事項については、協定等で定める。

13 事業の継続が困難になった場合における措置に関する事項

(1) 指定管理者の責めに帰すべき事由により管理が困難となった場合又はそのおそれが生じた場合には、島根県は、指定管理者に対して改善勧告を行い、期間を定めて改善策の提出及び実施を求めることができる。この場合において、指定管理者が当該期間に改善することができなかつた場合には、島根県は、指定管理者の指定を取り消すことができる。

(2) 指定管理者が倒産し、又は指定管理者の財政状況が著しく悪化し、指定に基づく管理の継続が困難と認められる場合には、島根県は、指定管理者の指定を取り消すことができる。

(3) (1)又は(2)により指定管理者の指定を取り消された場合には、指定管理者は、島根県に生じた損害を賠償しなければならない。

(4) 不可抗力その他島根県又は指定管理者の責めに帰することができない事由により事業の継続が困難となった場合には、島根県と指定管理者は、事業継続の可否について協議する。

(5) 前記に規定するもののほか、事業の継続が困難となった場合の措置については協定等で定める。

14 指定管理者の業務に係る評価に関する事項

(1) 島根県は、指定管理者の適正な業務の確保及び県民サービスの向上を図るため、指定管理者の業務に係る評価を毎年度実施する。

(2) 評価結果は、議会へ報告するとともに、島根県ホームページにおいて公表する。

(3) 前記に規定するもののほか、指定管理者の業務に係る評価に関する事項は、別に定める。

15 留意事項

(1) 申請に係る経費は、すべて申請者の負担とする。

(2) 提出書類に虚偽の記載があった場合は、失格とする。

(3) 島根県立総合福祉センターの管理のため、新たに法人等を設立する場合は、その法人等を応募者とする。

(4) 新たに法人等を設立する場合は、島根県議会における指定管理者の指定の議決（平成21年12月中旬予定）までに、法人登記簿謄本又は法務局登記官の受領証を提出すること。

(5) 選定事業者が、正当な理由なくして協定等の締結に応じない場合は、指定管理者の指定の議決後においても、指定しないことがある。

(6) 指定管理者が、協定等の締結までに次に掲げる事項に該当するときは、その指定を取り消し、協定等を締結しないことがある。

ア 資金事情の悪化等により、事業の履行が確実にないと認められるとき。

イ 著しく社会的信用を損なう等により、指定管理者としてふさわしくないと認められるとき。

(7) 島根県立総合福祉センター条例、規則その他関係法令を承知の上で申請すること。

(8) 両施設の管理は、一括して行うことも、いずれか一方とすることも可能であること。

16 書類の配付場所及び提出先（問合せ先）

(1) 郵便番号 690-8501

(2) 住所 島根県松江市殿町128番地

(3) 担当部局 島根県健康福祉部 健康福祉総務課 総務情報グループ

(4) 電話・ファクシミリ 電話0852-22-5249 ファクシミリ0852-27-6317